

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)		
大阪地方裁判所執行官 殿		
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和 年()第 号 物件番号	
私は、暴力団員等ではありません。		
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。		
☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
陳述書作成日 令和 年 月 日		
買受申出人(個人)	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人) 法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人) 代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和 年()第 号 物件番号
陳述	当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。
	当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。
	☐ 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
買受申出人(法人)	陳述書作成日 令和 年 月 日
	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名
	役員

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項		
1	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
2	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
3	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
4	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員5人、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 2 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 廣 瀬 佳 奈

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 9 月 16 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 9 月 25 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 10 月 2 日 午前 9 時 30 分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 10 月 16 日 午前 10 時 00 分 場 所 大阪地方裁判所第 14 民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り、買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため、令和 8 年 9 月 2 日午前 9 時から入札期間最終日午後 4 時 30 分まで物件明細書、現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～3	11,280,000 9,024,000	一括	2,256,000	51,648	14,414
1	1,660,000				
2	1,610,000				
3	8,010,000				



物 件 目 録

- 1 所 在 八尾市堤町二丁目
 地 番 30 番 122
 地 目 宅地
 地 積 39.09 平方メートル
- 2 所 在 八尾市堤町二丁目
 地 番 30 番 121
 地 目 宅地
 地 積 37.99 平方メートル
- 3 所 在 八尾市堤町二丁目 30 番地 122、30 番地 121
 家屋 番号 30 番 122
 種 類 居宅
 構 造 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 3 階建
 床 面 積 1 階 33.62 平方メートル
 2 階 41.96 平方メートル
 3 階 45.94 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 7月29日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 廣 瀬 佳 奈

1 不動産の表示

【物件番号1～3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

Aが占有している。同人の占有権原は使用借権と認められる。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 1 所 在 八尾市堤町二丁目
 地 番 30 番 1 2 2
 地 目 宅地
 地 積 39.09 平方メートル

- 2 所 在 八尾市堤町二丁目
 地 番 30 番 1 2 1
 地 目 宅地
 地 積 37.99 平方メートル

- 3 所 在 八尾市堤町二丁目 30 番地 1 2 2、30 番地 1 2 1
 家屋 番号 30 番 1 2 2
 種 類 居宅
 構 造 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 3 階建
 床 面 積 1 階 33.62 平方メートル
 2 階 41.96 平方メートル
 3 階 45.94 平方メートル



令和8年(ヌ)第50号
令和8年3月31日受理
令和 年 月 日提出
8.4.23

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 村 山 誠 治

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 八尾市堤町二丁目 |
| | 地 番 | 30 番 1 2 2 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 39.09 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 八尾市堤町二丁目 |
| | 地 番 | 30 番 1 2 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 37.99 平方メートル |
| 3 | 所 在 | 八尾市堤町二丁目 30 番地 1 2 2、30 番地 1 2 1 |
| | 家屋 番号 | 30 番 1 2 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 3 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 33.62 平方メートル
2 階 41.96 平方メートル
3 階 45.94 平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪府八尾市堤町2丁目30番地の121		
土地	物件1、2		
現況地目	☒ 宅地（物件1、2） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地（物件1、2）上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件3		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年()第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(占有関係用〈単独〉)

占有者及び占有権原 (物件3関係)			
占有範囲		■全部 ☐	
占有者		☐ 債務者 ■A	
占有状況		☐ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☒ 居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
■関係人(■A ☐ ()の陳述／ ☐ 提示文書()の要旨			
占有権原		☐ 賃借権 ■使用借権 ☐	
占有開始時期		平成17年頃	
最初の	契約日	年 月 日	
契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
更新の種別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新	
現在の	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
契約等	貸主	■所有者 ☐ その他の者 ()	
当事者	借主	■占有者 ☐ その他の者 ()	
賃料・支払時期等		毎 金 円 (毎 限り 分支払) ☐ 前払 (分 円) ☐ 相殺 (分 円)	
敷金・保証金		☐ ない ☐ ある (☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他		「その他の事項」のとおり	
執行官の意見		■上記のとおり ☐ 下記のとおり ☐ 「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 Aの姓
- (2) 郵便受けの表示 なし

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地である物件目録1及び同2の形状は土地建物位置関係図のとおりである。
- (2) 目的土地である物件目録1及び同2の地積は、概測の結果、概ね公簿どおりと思われるが、正確には専門家による測量を要する。
- (3) 目的土地である物件目録1及び同2の筆界については不明である。
- (4) 目的土地である物件目録1及び同2は、一体として目的建物の敷地となっている。
- (5) 目的土地である物件目録1及び同2は、建築基準法上の道路に接面している。

3 目的建物の現況について

- (1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。
- (2) 目的建物内部は、各部屋とも多数の動産が存置され、経年相応の状態であり、1階南東側洋室は目視できない部分があるほか、2階バルコニー東端の床タイルに膨れ・浮きの状態、3階西側洋室の天井クロスに亀裂が確認できる。

4 所有者に対し、令和8年4月7日、同人の現住所宛に照会書を送付したが、回答はない。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(関係人の陳述等用)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
A (所有者の妻)	目的建物は、所有者が出て行った平成17年頃から私が家族と共に住居として使用しており、所有者は居住していません。 所有者と私との間に賃料の支払いはありません。 目的建物竣工後2、3年経過した時点で、玄関北側外壁より雨水の浸入が確認されたため、施工会社による全面タイル張替工事の補修措置が実施されたことを記憶しております。 そのほかに補修工事を行った事例はありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過

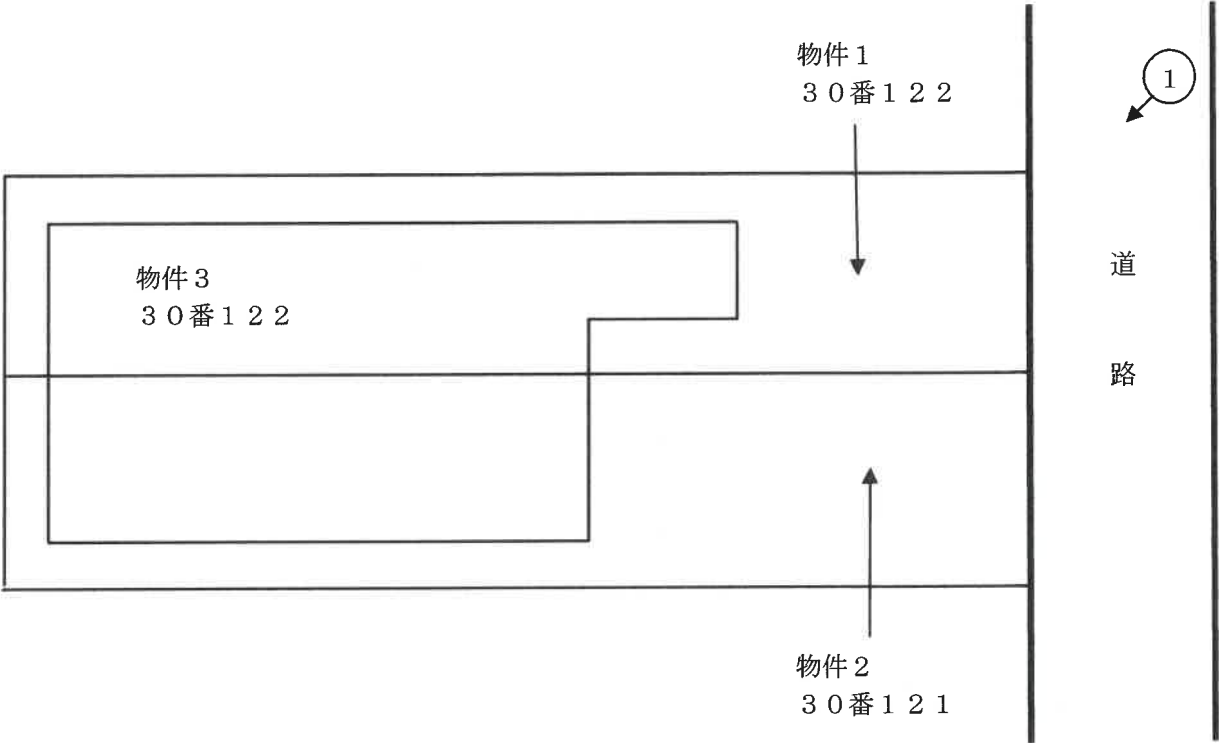
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和８年４月３日	執行官室	ライフライン調査（郵送）
令和８年４月３日 15：35-15：50	八尾市役所	課税等調査、道路調査
令和８年４月３日 16：35-17：05	物件所在地	物件及び占有調査 Aと面談
令和８年４月６日 13：20-13：30	執行官室	Aと電話
令和８年４月６日 16：35-16：40	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和８年４月７日	執行官室	所有者に照会書送付
令和８年４月１７日 10：45-11：55	物件所在地	立入調査（評価人帯同） Aと面談 写真撮影、概測

(特記事項)

- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。
- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。
- ☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。
- ☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図
令和8年（ヌ）第50号

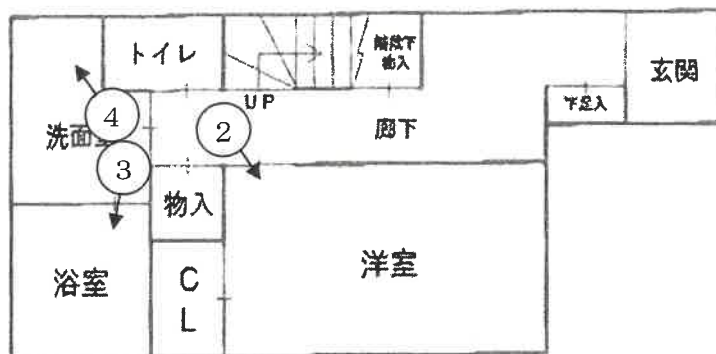


(←○ 写真撮影場所・方向)

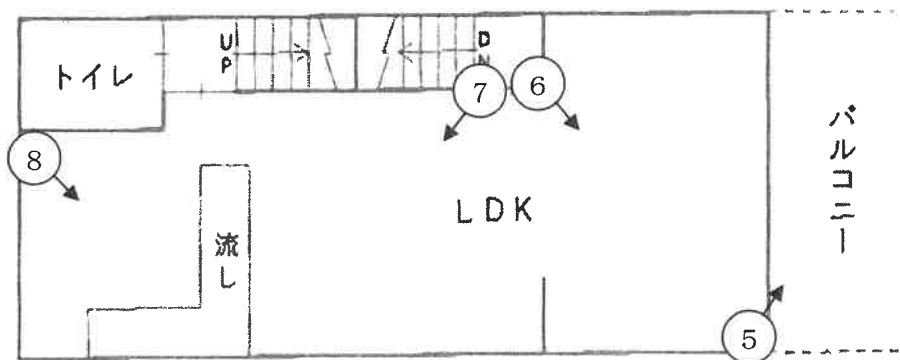
間取略図



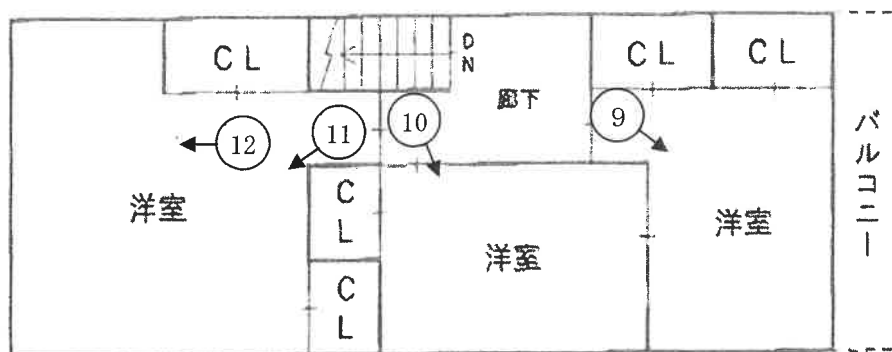
1 階

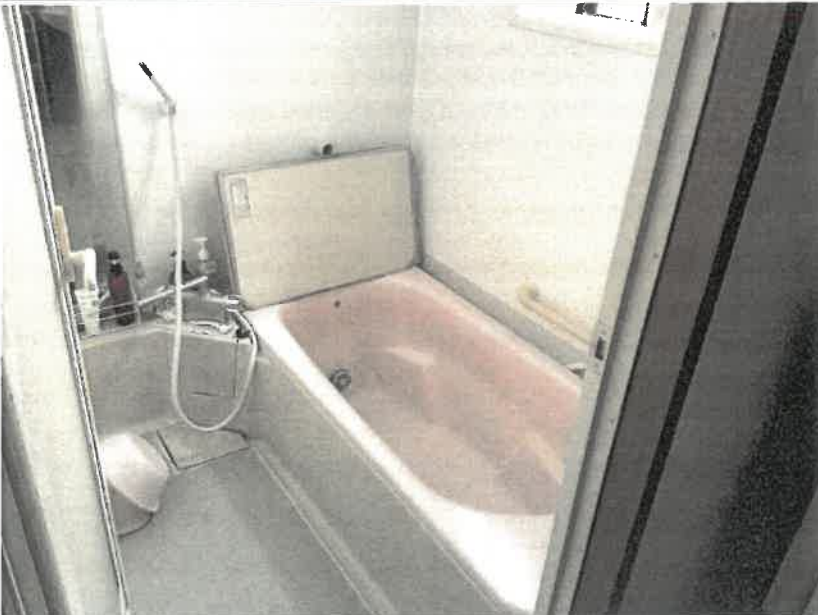


2 階



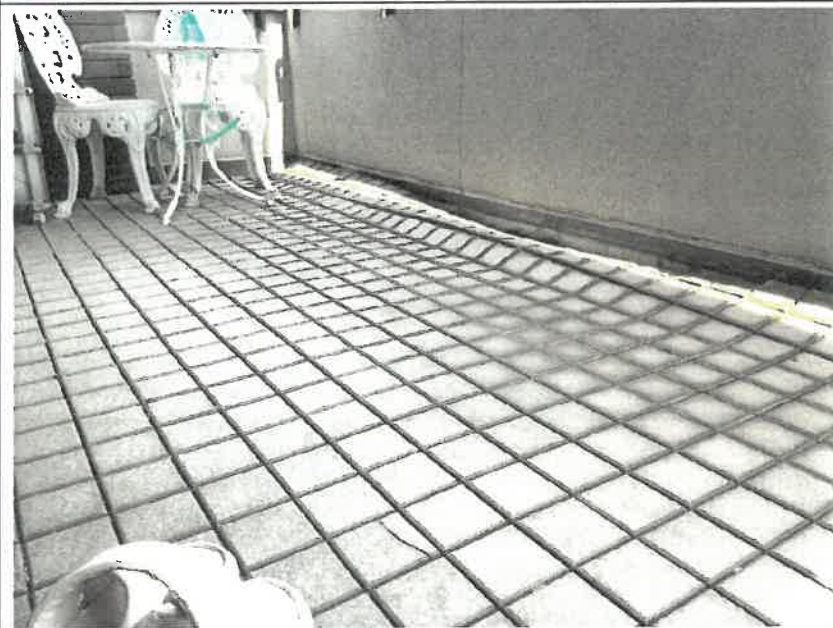
3 階



	1 目的建物
	2
	3



4



5



6



7



8



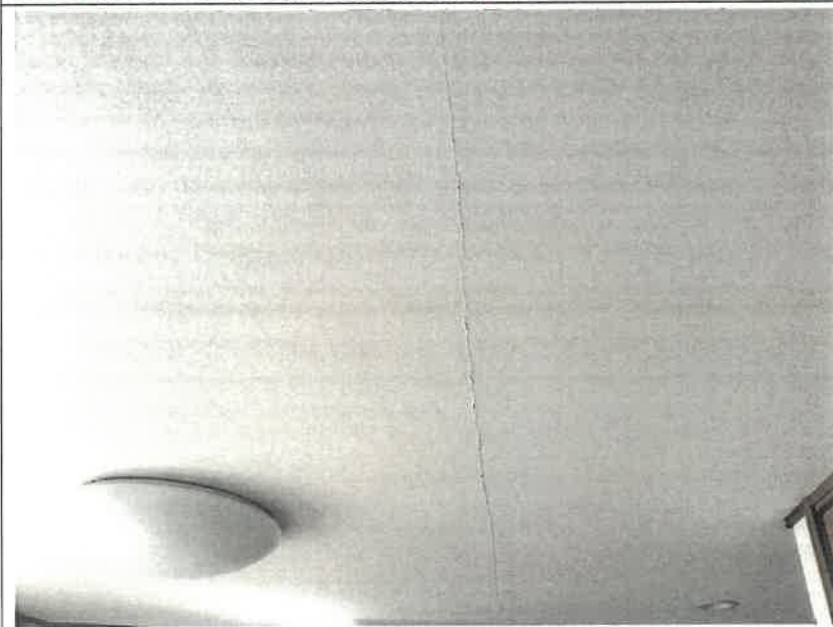
9



1 0



1 1



1 2

令和8年（ヌ）第50号
令和8年4月17日 現地調査
令和8年5月18日 評価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

高橋 洋子 印

第1 評価額

一 括 価 格	
金 11,280,000円	
内 訳 価 格	
物件 1	金 1,660,000円
物件 2	金 1,610,000円
物件3	金 8,010,000円

- 1 一括価格は、物件1～3の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1・2の内訳価格は物件3のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件3の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	特記事項参照
2	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	特記事項参照
3	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	建物図面を基に現地概測したところ、現況と登記は概ね符合するものと思われる。
番号	特 記 事 項		
1・2	1. 地積測量図を基に現地概測したところ、現況と登記は概ね符合するものと思われるが、正確には専門家による測量を要する。 2. 物件1土地と物件2土地は、2筆一体で目的建物の敷地として利用されている。よって、土地の個別格差及び建付減価については、2筆一体の現況を前提に把握した。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1・2）

位置・交通	近鉄大阪線	河内山本駅	北西方	道路距離	約1,400m
	近鉄大阪線	近鉄八尾駅	北東方	道路距離	約1,700m
	(別添「位置図」参照)				
	近鉄バス	堤町停留所	北西方	道路距離	約400m
付近の状況	小規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域。地域に特段の変動要因は認められず、当面現況を維持するものと予測する。				
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域			
	用途地域	第1種中高層住居専用地域			
	建ぺい率	60%			
	容積率	200%			
	防火規制	準防火地域			
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域，第2種高度地区，居住誘導区域等			
画地条件	規模	77.08㎡（物件1：39.09㎡，物件2：37.99㎡）			
	形状	略長方形			
	間口・奥行	間口：（東）約5.5m・奥行：約14.1m			
	高低差等	略等高			
接面道路の状況	東側	幅員約6.2m市道（八尾第285号線，建築基準法第42条第1項第1号）			
	接道状況	中間画地			
土地の利用状況等	現況	住宅の敷地			
	東側	道路			
	西側	住宅			
	南側	住宅			
	北側	住宅			
供給処理施設	上水道	あり			
	ガス配管	あり			
	下水道	あり			
	(注) 供給処理施設における「あり」とは，対象物件の前面道路に該施設の本管（以下，「施設管」という。）が通っており，通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは，対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず，敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは，前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や，役場での確認事項に疑義がある場合等で，将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。				
土壌汚染等	旧住宅地図によると，昭和40年～昭和47年は白地で，昭和50年からは住宅の敷地として利用されていた形跡が認められた。現在，目的土地周辺に，土壌汚染対策法上の要措置区域等は存しないが，土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには，土壌汚染調査会社による調査を要する。				
特記事項	防災関連情報（洪水，土砂災害，ため池，液状化，避難所等）については，地方自治体及び国土交通省が公開しているハザードマップ等による確認が望ましい。なお，ハザードマップ等の情報は更新される場合があること，各種被害の想定区域外において被害が発生する可能性があること，想定以上の規模の被害が発生する可能性があることに注意を要する。				

2 建物の概況及び利用状況等（物件3）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日 (登記記載)	平成10年2月1日新築
	経過年数	約28年
	経済的残存耐用年数	約12年
仕 様	構 造	軽量鉄骨造
	屋 根	亜鉛メッキ鋼板葺
	外 壁	タイル貼等
	内 壁	ビニールクロス等
	天 井	ビニールクロス等
	床	フローリング、クッションフロア等
	設 備	電気設備、給湯設備、給排水設備等
	その他	特になし
床面積（現況）	延121.52㎡ 増築は認められず、現況と登記数量は同じである。	
現況用途等	階 層	3階建
	現況用途	居宅
	間 取	4LDK
品 等	やや優る。	
保守管理の状態	目的建物には、経年による汚損、劣化が認められた外、2階バルコニーの東端に床タイルの浮き、3階西側洋室の天井にクロスの亀裂が認められた。 また、1階の洋室には動産類が多く床置きされており、目視による確認が出来なかった箇所に損傷が存する可能性が考えられる。	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおりである。	
特 記 事 項	1. 建築確認（有）・検査済証（無） 2. 目的建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ、現地調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については、専門調査機関の分析調査を要する。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1・2（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格等 (円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	136,000	1.02	39.09	0.90	4,880,000
2	136,000	1.02	37.99	0.90	4,743,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 八尾-7

$$\begin{array}{ccccccccc} \text{公示価格等} & & \text{時点修正} & & \text{標準化補正} & & \text{地域格差} & & \text{標準画地価格} \\ 147,000\text{円/㎡} & \times & 100.0/100 & \times & 100/104 & \times & 100/104 & = & 136,000\text{円/㎡} \end{array}$$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位 (※1)	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.04	1.00	1.00	1.00	1.04

(※1) 方位

◇地域格差：	街路	接近 (※2)	環境 (※3)	行政	総合 (相乗積)
	1.00	1.02	1.02	1.00	1.04

(※2) 駅距離 (※3) 周辺状況

イ 個別格差：	接面・方位 (※4)	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.02	1.00	1.00	1.00	1.02

(※4) 方位

ウ 地積： 登記数量を採用した。

エ 建付減価： 土地と建物の適応の状態を考慮した。

② 物件3（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
3	250,000	121.52	0.23	6,987,000

ウ 現価率

経過年数 約28年 , 観察減価 30%

経済的残存耐用年数 約12年 , 残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} \text{約} 12\text{年} / (\text{経過年数} \text{約} 28\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} \text{約} 12\text{年}) \} \times (1 - 0.3)$$

$$= 0.23$$

※ 観察減価は、中古建物に係る市場の特性等を考慮した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) (1①オ) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	4,880,000	0.50	法定地上権	2,440,000
2	4,743,000	0.50	法定地上権	2,372,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売 市場 修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ)×ウ×エ×オ-カ]
1	4,880,000	－ 2,440,000		0.97	0.70		1,660,000
2	4,743,000	－ 2,372,000		0.97	0.70		1,610,000
3	6,987,000	＋ 4,812,000	1.00	0.97	0.70	0	8,010,000
一括価格 (合計)							11,280,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

アスベスト含有建材の使用可能性を完全に排除出来ない点を考慮し、市場性修正率を0.97 と決定した。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示 八尾ー7

所 在 : 八尾市堤町2丁目7番24

価 格 : 147,000円／m²

位 置 : 近鉄大阪線 河内山本駅 北西方 約1,200m (道路距離)

価格時点 : 令和8年1月1日

地 積 : 144m²

供給処理施設 : 水道, ガス, 下水

接面街路 : 南側6.1m市道

用途指定等 : 第1種中高層住居専用地域 (建ぺい率60%, 容積率200%), 準防火地域

地域の概要 : 中小規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件 1 : 3,395,709円 (土地)

物件 2 : 3,300,153円 (土地)

物件 3 : 2,573,269円 (建物)

第7 附属資料

1 受命物件の位置図

2 公図写

3 地積測量図写

4 建物図面・各階平面図写

5 間取略図

以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 八尾市堤町二丁目 |
| | 地 番 | 30番122 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 39.09平方メートル |
| 2 | 所 在 | 八尾市堤町二丁目 |
| | 地 番 | 30番121 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 37.99平方メートル |
| 3 | 所 在 | 八尾市堤町二丁目30番地122、30番地121 |
| | 家屋 番号 | 30番122 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 33.62平方メートル
2階 41.96平方メートル
3階 45.94平方メートル |





4 30-152



請求部	所在	八尾市堤町二丁目				地番	30番121		
出力縮	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図	
作成年月日				備付年月日(原図)			補記事項		

登記年月日: 昭和47年10月20日

前30-94 後新 30-94, 30-122, 30-123.

前30-75 後 30-75, 30-114~30-121.

地番 30-75, 30-94.
30-114 ~ 30-123

土地の所在 八尾市最町2丁目

1058991

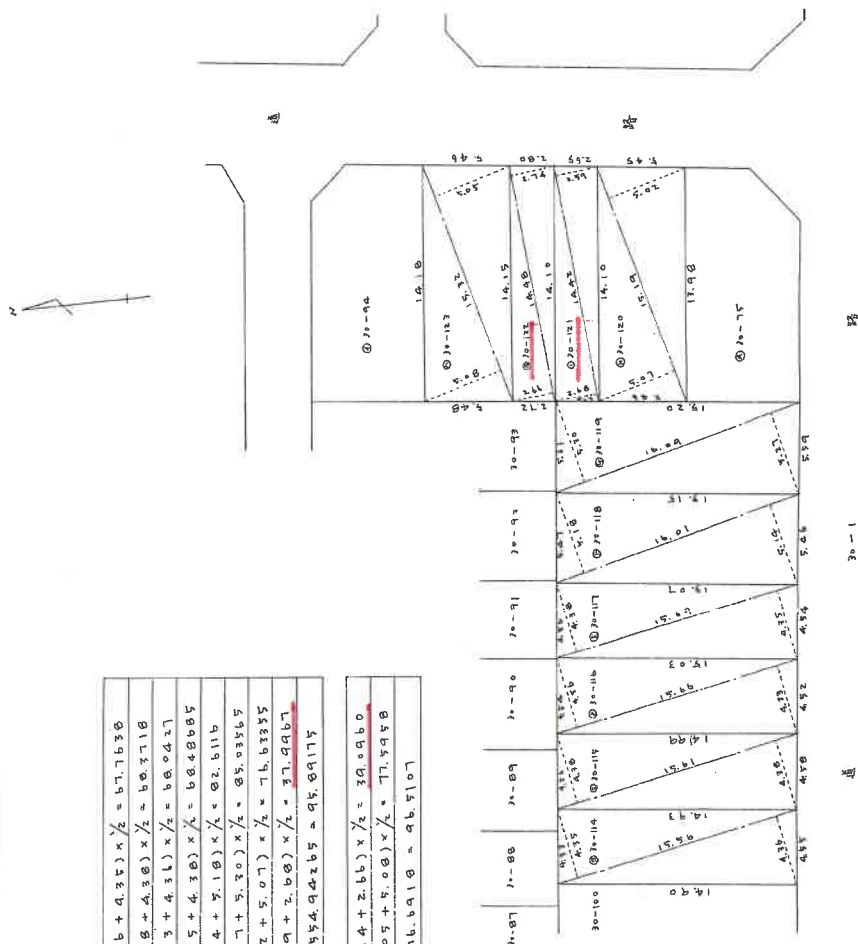
求積表

③ 30-114	$15.56 \times (4.36 + 4.35) \times \frac{1}{2} = 67.7638$
④ 30-115	$15.61 \times (4.38 + 4.38) \times \frac{1}{2} = 68.3718$
⑤ 30-116	$15.66 \times (4.33 + 4.36) \times \frac{1}{2} = 68.0427$
⑥ 30-117	$15.69 \times (4.35 + 4.38) \times \frac{1}{2} = 68.4885$
⑦ 30-118	$16.01 \times (5.14 + 5.18) \times \frac{1}{2} = 82.6116$
⑧ 30-119	$16.09 \times (5.27 + 5.30) \times \frac{1}{2} = 85.0365$
⑨ 30-120	$15.19 \times (5.02 + 5.07) \times \frac{1}{2} = 76.6335$
⑩ 30-121	$14.42 \times (2.59 + 2.68) \times \frac{1}{2} = 37.9967$
⑪ 30-75	$650.8340 - 554.94265 = 95.89135$
⑫ 30-122	$14.48 \times (2.74 + 2.66) \times \frac{1}{2} = 39.0960$
⑬ 30-123	$15.32 \times (5.05 + 5.08) \times \frac{1}{2} = 77.5958$
⑭ 30-94	$213.2025 - 116.6918 = 96.5107$

土地積測量図

S47.10.20

昭和47年10月19日	作製年月日
申請人	作製者



縮尺 1/300 m

地積測量図写
(原図縮小)

登記年月日：平成10年2月4日

10.2.-4

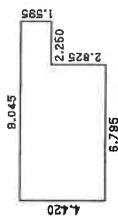
2063745 各階平面図

建物図面
各階平面図

家屋番号
30番122

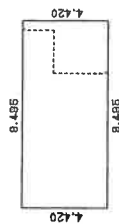
建物の所在
八尾市堤町2丁目30番地122, 30番地121

1 階



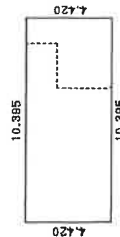
求積表
1.595 × 9.045 = 14.426775
2.825 × 6.785 = 19.185675
合 計 33.612450
床面積 33.62 m²

2 階

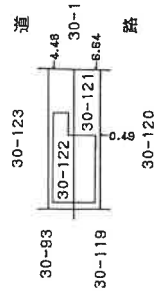


求積表
4.420 × 9.495 = 41.967900
床面積 41.96 m²

3 階



求積表
4.420 × 10.385 = 45.945900
床面積 45.94 m²



作製者
土地

日付

縮尺
1/250

申請人

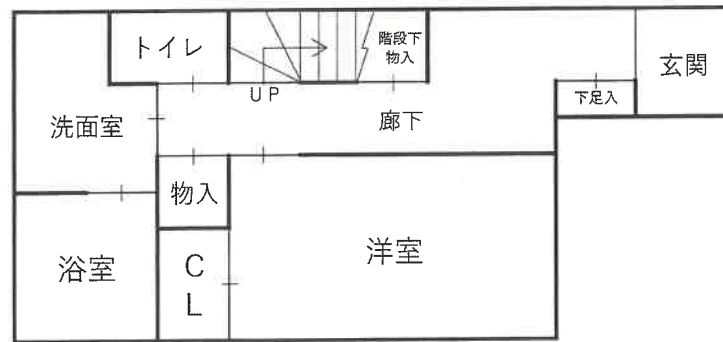
縮尺
1/500

建物図面・各階平面図写
(原図縮小)

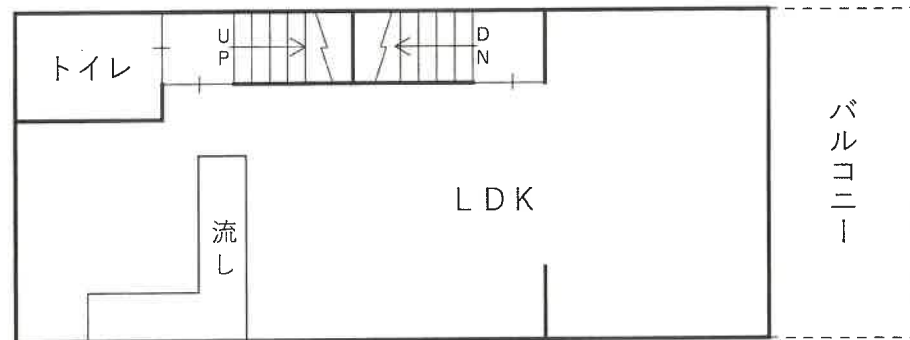
間取略図



1 階



2 階



3 階

